

11月号の内容

発刊にあたって・篠原総一(経済教育ネットワーク代表)
今こそ、新しい経済教育を!!・魚住忠久(愛知教育大学名誉教授)
経済教育への提言
経済教育の目的とは?・大竹文雄(大阪大学教授)

発刊にあたって

経済教育の必要性が強く意識されるようになったのは、日本ではつい最近のことである。90年代の長期経済停滞を経て、日本が、企業や政府が国民の所得を保証してくれる「特殊な社会」から、自らの生活は自らの責任で守るという「普通の社会」に変容したため、誰もが、社会と経済について相当な知識を身につける必要が高まったからであろう。

教育現場でも、このような変化を受けて、経済教育がにわかに注目を集め、金融教育、キャリア教育、起業家教育、消費者教育、保険教育、年金教育、経済学教育などなど、さまざまな分野の教育が瞬く間に台頭してきた。その担い手も、今では小中高の教員にかぎらず、政府、金融機関、業界団体からNPO、大学教員にいたるまで実に広い範囲に及んでいる。

このように教育の供給主体が多様であることは頼もしい限りではあるが、一方で、それぞれが特化した狭い範囲の経済教育の域をでないため、とすれば子供たちの受ける教育に重複が生まれ、あるいは空白が生じる、さらには教材や教育法に偏りがみられるなど、弊害も少なくない。

われわれは、このような現状認識を踏まえて、経済教育を実践している様々な

活動主体(個人、団体)が「ゆるやかな」ネットワークの下で結集し、真に子供たちが必要とする経済教育のあり方を探っていくための「共同作業の場」を用意することにした。

ネットワークでは、とくに、現在は散逸している経済教育に関するすぐれた情報を収集し、それを誰もが利用できるような、教育情報の収集と発信の面で日本におけるワンストップ・サービスの提供を目指したい。WEBページを通して(1)優れた教材、教授法情報のクリアリングハウス化、(2)国内外の優れた取り組み事例の紹介、(3)経済教育の新しい考え方の紹介、(4)専門家間の意見交換などを進め、同時に(5)すぐれた教材、教授法の共同開発、(6)全国の専門家による教育ワークショップ、研修会などの事業を進める予定である。

子供たちは今、(1)現代社会を「善く」生きていくために必要な経済社会の知識や考え方を身につける教育、(2)「社会のあり方」を自らの力で評価するために必要な知識や考え方を身につける教育、(3)「伸びやかにモノを考える力」を育む教育を求めている。経済教育ネットワークは、そのような教育を目指す専門家の活動を支援していきたい。

篠原総一(経済教育ネットワーク代表)



篠原 総一

経済教育ワークショップ(2006年11月11日・12日 東京都千代田区麹町区民館)での開会挨拶
撮影:宮尾尊弘

今こそ、新しい経済教育を！！

愛知教育大学 名誉教授 魚住 忠久

昨年、昨年と続けて経済教育に関する書もつを、全国の研究者・実践者の参画を得て出版した。一つは、『社会を生き抜く力を育てる“お金と仕事”の学習 - 健全で合理的な意思決定のできる子どもに - 』（教育開発研究所、2004年）と題するもので、対象は、小・中・高校教育の場におみえの先生方、保護者、将来教職をみざす学生さんたちである。そして、そこには、次のようなねらいをこめた。すなわち、経済教育は、その必要性を認められながらもなかなか実践されていない学校の現実に対し、金銭感覚や経済センス、責任・倫理観の育成かつ、社会人として確かな生き方をするうえで子どもたちにとっていかにかせないかの理解を促すとともにその実践方法を提示すること。そのため内容構成を“お金と仕事”に関わる考え方の基礎・基本」「“お金と仕事”学習カリキュラム（単元）の構成と指導法」「“お金と仕事”をめぐる学習素材・教材発掘」「“お金と仕事”をめぐる授業研究・開発」「“お金と仕事”の教育に取り組む学級体制づくり」「先進的研究・実践例に学ぶ」の6章立てとした。

もう一つは、『グローバル時代の経済リテラシー - 新しい経済教育を創る - 』（ミネルヴァ書房、2005年）である。本書出版の目的は、次代の担い手としての子ど

もたちが、グローバル時代に生きるために必要とする「経済リテラシー」の開発に資する経済教育の考え方、進め方を提示するとともにこれからの経済教育研究・実践への基本的視点を提供することを通して本格的な経済教育研究・実践への新たな一歩を拓くことにある。そして、そのために内容を「21世紀グローバル時代の経済教育」「経済的な見方や考え方」のグローバル・スタンダード」「経済リテラシーの育成」「経済教育の新展開」の4部16章で構成した。その意味で本書は、すでに経済教育研究・実践に関わっている方々にも初学の研究者にもこれからの経済教育の考え方・進め方を追求され、実践されるうえで役立つ一書であると思う。

「知識ゼロから親子で学べるマネー入門」とか、「学校では教えてくれないお金の勉強」とかの文言が新聞紙上にぎわす昨今、社会のもつ基礎的な経済原理を理解し、必要な情報を収集・整理しつつ自らの利害を分析・判断し、明日の経済問題に対処できる能力を開発・育成することは、知性的で責任ある意思決定者としてグローバル経済社会システムに関わらねばならない子どもたちにとっては不可欠のことであり、そのことを可能にする教育・学習の機会・場づくりは、我々大人の重い責任である。



経済教育ネットワークとは？

経済教育を実践しているさまざまな個人や団体を、ゆるやかなネットワークの下で結びつけ、それぞれの教育活動の向上を支援するもので、特に経済教育に関する情報の収集・発信の面で日本におけるワンストップ・サービスの提供をめざす任意団体です。ぜひご参加いただき、積極的に活用していただければ幸いです。

経済教育への提言

これから毎号、経済教育に関して、経済学、教育学はもとより、さまざまな分野の方々からインタビューやエッセイを連載いたします。

現在、金融教育が隆盛で、起業家教育、投資教育、キャリア教育などを巻き込んだ大きな流れを作っております。

本来の経済教育はどうあるべきな

のか。多様な金融教育との差異を求めようというのではなく、あるべき姿、原理的考察などのねらいがあります。

思えば、ネットワークに先立つ財団法人・経済教育研究協会の活動や果たした役割などをふり返る（十年前に解消）ことも、必要なことかもしれません。

経済教育の目的とは？

大阪大学社会経済研究所 教授 大竹 文雄

経済教育の目的は、世の中の仕組みを考える上で、インセンティブの側面を無視することはできない、という視点を身に着けることだろう。実際、スーパーマーケットでの買い物やアルバイト経験で、価格メカニズムがインセンティブと関連していることは理解しやすい。その意味では、経済学を特に学ばなくても、多くの人は価格メカニズムを直感的に理解できるため、普通の消費活動をする上で、問題は生じないかもしれない。ところが、きちんと教育を受けないと生活をしていく上でも困る問題もある。それは、金利の概念だ。

「金利」の問題というのは、現在と将来の間の意思決定と関わっている。なぜ、金利についてきちんと理解することが必要なのだろうか。それは、人間が感じる時間の流れが、銀行の金利計算に用いられる時間の流れと異なるからだ。

人間の時間感覚の不思議さを理解してもらうために、つぎのような質問を考えてみよう。

問題1「(A)明日1万円もらうか、(B)1ヶ月後に1万1000円もらう」というチャンスがあったとき、あなたどちらを選ぶだろうか。

問題2「(C)3ヶ月後に1万円もらう」と「(D)4ヶ月後に1万1000円もらう」との間で考えるとどうだろう。

おそらく、多くの人は問題1で(A)、問題2で(D)を選択するのではないだろうか。(A)と(D)を選択した人は、後悔するタイプの人だ。なぜなら、問題2の選択問題に直面して、4ヶ月後に1万1000円もらうことを選択した人が、3ヶ月経過した段階で、問題1に直面すると、3ヶ月前の決断を覆してしまうことになるからだ。

ところが、銀行の金利はそのような逆転を許してくれな

い。この場合、どちらの金利も1ヶ月10%である。最初は、1ヶ月10%の金利なら後で受け取ることを選んでいたので、後になってその金利ではいやだ、といっても銀行は許してくれない。だから、昔から金融業者が嫌われてきたのではないだろうか。



大竹 文雄

大竹文雄のページ

<http://w3iser.iser.osaka-u.ac.jp/~dhtake/>

大竹文雄のブログ

<http://dhtake.coollog-nifty.com/dhtake/>

人間は、銀行の考えるような時間感覚をもっていないために、後悔することが多い。子供の頃、夏休みの宿題を夏休み最後の日に必死になって仕上げた記憶をもっている人もいるだろう。ダイエットしようと思っただけで、ついつい食べ過ぎてダイエットに失敗した経験をもっている人もいる。カードを使って買い物しすぎて、多額のカードローンを抱え込んでしまう人もいる。年金の未加入問題でも、未加入である多くの若者は、老後の年金よりも現在の消費を重視し、年金保険料を支払わないという選択をしている。ひょっとすると、年金保険料を払わなかった若者は、老後になって後悔する

かもしれない。

そんなことにならないように、多くの人は若い頃に浪費して後悔しないように取り崩すことが難しい資産を購入したり、定期積み立て型の貯蓄をしたりする。つまり、自分を自分で縛り付けるのだ。テレビをみたりゲームをしたりできないように、図書館で勉強するのも同じ行動だ。

つまり、「金利」という経済で最も重要な指標は、人間の自然な時間の流れと異なっている概念だからこそ、経済教育でしっかり理解させる必要がある。将来の生活を豊かにするために教育があるということは、教育の目的は将来のための今を生きるという時間感覚を身につけさせることかもしれない。

Network for Economic Education

月報・経済教育をネットワークに！

月1回月末発行
発行人・篠原総一
編集人・猪瀬武則

経済教育ネットワーク
105-6027 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワーズ27階
Tel: 03-5404-8477 / Fax: 03-5404-8181
メール: contact@econ-edu.net

経済教育に関する情報の収集と発信で
ワンストップ・サービスを提供する

<http://www.econ-edu.net>

後記

ようやくニューズレター刊行となりました。
玉稿を寄せて下さいました篠原代表、魚住忠久様、大竹副代表、ありがとうございました。

経済教育ネットワークでは、日常の活動や定期的な活動をHPやメールマガジンで広報し、本ニューズレターで、経済教育に関するオピニオンを発信して参ります。

ある時は原理的エッセイを、ある時は話題となっている経済問題のエッセイなど、

多様に展開したいと思っております。

機動的なインタビュー記事も掲載するに当たって、ご協力の上、ご意見やご提案、ご批判など、お寄せ下さいますよう、お願い申し上げます。

(猪瀬)

経済教育ネットワーク

理事会

篠原 総一
大竹 文雄
阿部 信太郎
新井 明
奥野 順
榎野 信治
清家 篤
野間 敏克
宮尾 尊弘